



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4481 URL <https://www.basenet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 克成  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 高野 哲行 TEL 03(5207)5112  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	13,293	7.2	3,001	23.1	3,004	24.0	2,126	22.0
2020年12月期	12,400	27.6	2,438	45.2	2,423	46.5	1,743	53.0

（注）包括利益 2021年12月期 2,293百万円（30.1%） 2020年12月期 1,763百万円（48.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	237.43	225.04	28.2	27.7	22.6
2020年12月期	195.74	184.70	28.5	25.1	19.7

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	11,440	8,584	73.1	931.72
2020年12月期	10,286	6,901	65.4	753.66

（参考）自己資本 2021年12月期 8,365百万円 2020年12月期 6,729百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,437	△116	△1,063	7,489
2020年12月期	2,557	△12	△1,235	7,182

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	ー	20.00	ー	40.00	60.00	535	30.7	8.7
2021年12月期	ー	30.00	ー	50.00	80.00	717	33.7	9.5
2022年12月期（予想）	ー	40.00	ー	45.00	85.00		30.9	

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,209	14.9	1,675	16.6	1,675	15.9	1,147	16.3	127.79
通期	15,000	12.8	3,602	20.0	3,602	19.9	2,468	16.1	274.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年12月期	8,978,400株	2020年12月期	8,929,200株
2021年12月期	191株	2020年12月期	137株
2021年12月期	8,954,138株	2020年12月期	8,904,812株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,597	6.6	2,918	23.5	2,934	25.5	2,087	22.9
2020年12月期	11,812	28.1	2,362	44.1	2,337	45.0	1,699	52.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	233.14	220.98
2020年12月期	190.82	180.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	10,962	8,220	75.0	915.37
2020年12月期	9,938	6,656	67.0	745.23

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,218百万円 2020年12月期 6,654百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済活動の低迷により、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業は、1月から9月に至る多くの期間が緊急事態宣言期間となる等厳しい環境であったものの、クラウドシフトやアジャイル活用、及びERP分野におけるSAP・ERPの保守サポートが今後終了することに伴う後続製品へのアップグレード需要等を背景として、デジタル変革「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」関連の推進機運は一層高まりを見せました。その結果、特定サービス産業動態統計(経済産業省/2021年10月分確報)によると、1-9月における情報サービス業の売上高は前年同期比で0.9%微増となりました。緊急事態宣言解除後の10月は前年同月比で7.9%増となり、その後も新規感染者数は低く抑えられて経済活動は回復傾向が続いたため、10-12月期の売上高は前年を大きく上回ることが予想されます。また、法人企業景気予測調査結果(内閣府・財務省/令和3年10-12期調査)によると、2021年度のソフトウェアを含む設備投資額は前年比で5.3%増の見込みとなっています。

このような経営環境の下、当社では昨年より取引先企業と連携して速やかにテレワーク環境を構築しており、緊急事態宣言等に影響されることなく、社員及び取引先企業の安全・健康を確保し、顧客への安定したサービスを提供することが可能となっています。また、コロナ禍で昨年より一時凍結していた案件が今年になって動き始め、商談が活発化してまいりましたが、その一方で断続的に発出される緊急事態宣言により、一部の案件に延期、縮小等の動きがみられました。このようなプラスとマイナスの要素が混在する状況におきまして、新規案件の獲得及び既存案件の継続、拡大等の対応を行った結果、増収増益となり売上高・利益ともに過去最高を更新しました。

中国子会社においては、早期に新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着き、中国現地企業及び日系企業に対する受注が堅調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,293百万円(前期比7.2%増)、営業利益3,001百万円(同23.1%増)、経常利益3,004百万円(同24.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,126百万円(同22.0%増)となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、11,440百万円となり、前連結会計年度末より1,154百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,061百万円増加し、9,990百万円となりました。これは主に現金及び預金が306百万円、売掛金が701百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より93百万円増加し、1,450百万円となりました。これは主にのれんが54百万円減少した一方、投資有価証券が134百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、2,855百万円となり、前連結会計年度末より529百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より355百万円減少し、2,748百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が225百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より173百万円減少し、107百万円となりました。これは長期借入金が173百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、8,584百万円となり、前連結会計年度末より1,683百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1,499百万円増加したことによるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,489百万円となり、前連結会計年度末より306百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,437百万円（前年同期は2,557百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上3,004百万円の資金増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は116百万円（前年同期は12百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出50百万円、敷金及び保証金の差入による支出42百万円の資金減少によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,063百万円（前年同期は1,235百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出398百万円、配当金の支払額625百万円の資金減少によるものであります。

### （4）今後の見通し

変異株による新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界各地でみられましたが、わが国においても2022年1月より感染者が急増し、次期のわが国経済は、引き続き不透明な状況が見込まれます。

しかしながら、ワクチンの定期的な接種や医療供給体制の強化に加え、経口薬が国内で承認される等、徐々に経済正常化に向かっていくものと思われまます。

一方で、情報サービス業におきましては、ウィズコロナ・アフターコロナの状況でもIT投資は不可欠と考えられ、「DX」をはじめとしたIT投資需要は今後も堅調に推移するものと見込まれます。

このような経営環境の下、当社では、テレワーク環境のさらなる拡充等、様々な環境下で安定的にサービス提供ができる体制を構築し、柔軟に顧客需要に応じてまいります。引き続き技術力・品質・動員力を武器に既存顧客を中心に領域拡大を図り、不安定な市場環境の中、ストックビジネスの規模拡大を目指してまいります。

また、人材採用と教育に対し積極的に投資を行うとともに、ビジネスパートナーとの連携・活用にも引き続き取り組み、優秀な人材を安定的かつ機動的に確保して業容拡大を図る方針であります。

以上により、次期連結会計年度（2022年12月期）の通期業績につきましては、売上高15,000百万円（前期比12.8%増）、営業利益3,602百万円（同20.0%増）、経常利益3,602百万円（同19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,468百万円（同16.1%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,180,522	7,486,646
売掛金	1,608,221	2,309,321
仕掛品	73,462	112,352
その他	66,923	82,100
流動資産合計	8,929,130	9,990,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,488	84,369
減価償却累計額	△47,491	△35,165
建物及び構築物 (純額)	21,997	49,204
工具、器具及び備品	66,563	89,468
減価償却累計額	△60,741	△69,354
工具、器具及び備品 (純額)	5,822	20,114
有形固定資産合計	27,819	69,318
無形固定資産		
ソフトウェア	4,068	5,664
のれん	59,335	4,564
その他	289	289
無形固定資産合計	63,694	10,518
投資その他の資産		
投資有価証券	788,005	922,383
繰延税金資産	324,285	228,278
その他	153,447	219,950
投資その他の資産合計	1,265,737	1,370,612
固定資産合計	1,357,251	1,450,450
資産合計	10,286,381	11,440,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	483,821	718,084
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	398,882	173,276
未払法人税等	566,531	476,745
未払費用	1,120,528	1,037,179
その他	484,109	342,847
流動負債合計	3,103,872	2,748,132
固定負債		
長期借入金	266,152	92,876
その他	14,930	14,930
固定負債合計	281,082	107,806
負債合計	3,384,954	2,855,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,042,342	1,050,633
資本剰余金	982,342	990,633
利益剰余金	4,605,423	6,105,214
自己株式	△666	△994
株主資本合計	6,629,442	8,145,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,224	161,777
為替換算調整勘定	24,840	57,920
その他の包括利益累計額合計	100,065	219,698
新株予約権	2,757	2,511
非支配株主持分	169,162	217,235
純資産合計	6,901,427	8,584,932
負債純資産合計	10,286,381	11,440,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	12,400,700	13,293,952
売上原価	8,986,745	9,398,196
売上総利益	3,413,955	3,895,756
販売費及び一般管理費	975,411	893,814
営業利益	2,438,544	3,001,942
営業外収益		
受取利息	5,246	5,371
受取配当金	1,159	1,610
投資有価証券売却益	1,327	7,177
償却債権取立益	9,392	—
助成金収入	—	2,800
その他	4,359	2,423
営業外収益合計	21,485	19,383
営業外費用		
支払利息	4,472	2,249
投資有価証券売却損	5,997	—
為替差損	15,651	13,785
上場関連費用	9,000	—
その他	955	433
営業外費用合計	36,076	16,468
経常利益	2,423,952	3,004,857
税金等調整前当期純利益	2,423,952	3,004,857
法人税、住民税及び事業税	746,898	795,198
法人税等調整額	△95,461	57,807
法人税等合計	651,437	853,005
当期純利益	1,772,515	2,151,851
非支配株主に帰属する当期純利益	29,476	25,839
親会社株主に帰属する当期純利益	1,743,038	2,126,012

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,772,515	2,151,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,835	86,553
為替換算調整勘定	4,374	55,314
その他の包括利益合計	△9,460	141,868
包括利益	1,763,054	2,293,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,731,819	2,245,645
非支配株主に係る包括利益	31,235	48,073

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,153	974,153	3,396,072	—	5,404,379
当期変動額					
新株の発行	8,189	8,189			16,378
剰余金の配当			△533,687		△533,687
親会社株主に帰属する当期純利益			1,743,038		1,743,038
自己株式の取得				△666	△666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,189	8,189	1,209,351	△666	1,225,063
当期末残高	1,042,342	982,342	4,605,423	△666	6,629,442

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	89,059	22,224	111,284	3,000	137,926	5,656,590
当期変動額						
新株の発行						16,378
剰余金の配当						△533,687
親会社株主に帰属する当期純利益						1,743,038
自己株式の取得						△666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,835	2,616	△11,219	△243	31,235	19,772
当期変動額合計	△13,835	2,616	△11,219	△243	31,235	1,244,836
当期末残高	75,224	24,840	100,065	2,757	169,162	6,901,427

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,042,342	982,342	4,605,423	△666	6,629,442
当期変動額					
新株の発行	8,290	8,290			16,580
剰余金の配当			△626,220		△626,220
親会社株主に帰属する当期純利益			2,126,012		2,126,012
自己株式の取得				△327	△327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,290	8,290	1,499,791	△327	1,516,044
当期末残高	1,050,633	990,633	6,105,214	△994	8,145,486

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	75,224	24,840	100,065	2,757	169,162	6,901,427
当期変動額						
新株の発行						16,580
剰余金の配当						△626,220
親会社株主に帰属する当期純利益						2,126,012
自己株式の取得						△327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,553	33,080	119,633	△246	48,073	167,461
当期変動額合計	86,553	33,080	119,633	△246	48,073	1,683,505
当期末残高	161,777	57,920	219,698	2,511	217,235	8,584,932

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,423,952	3,004,857
減価償却費	11,414	18,728
のれん償却額	54,771	54,771
受取利息及び受取配当金	△6,405	△6,981
支払利息	4,472	2,249
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,670	△7,177
助成金収入	—	△2,800
上場関連費用	9,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	46,713	△686,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,911	△32,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,434	231,705
未払費用の増減額 (△は減少)	302,084	△90,904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147,967	△153,056
その他	18,545	△12,046
小計	3,116,531	2,319,858
利息及び配当金の受取額	2,917	3,582
利息の支払額	△4,407	△2,227
助成金の受取額	—	2,800
法人税等の支払額	△557,349	△886,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,557,691	1,437,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,234	△50,356
無形固定資産の取得による支出	△941	△4,464
投資有価証券の取得による支出	△54,106	△20,829
投資有価証券の売却及び償還による収入	57,185	23,455
貸付けによる支出	△300	△400
貸付金の回収による収入	1,320	750
保険積立金の積立による支出	△7	△262
敷金及び保証金の差入による支出	—	△42,627
敷金及び保証金の回収による収入	—	8,416
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△30,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,084	△116,799
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△606,501	△398,882
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
株式の発行による収入	15,965	16,167
上場関連費用の支出	△11,438	△5,000
自己株式の取得による支出	△669	△329
配当金の支払額	△533,321	△625,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,235,965	△1,063,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,139	49,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,312,781	306,527
現金及び現金同等物の期首残高	5,870,024	7,182,805
現金及び現金同等物の期末残高	7,182,805	7,489,332

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
26,591	1,228	27,819

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ証券株式会社	2,290,594	ソフトウェア受託開発
富士通株式会社	2,232,515	ソフトウェア受託開発
株式会社野村総合研究所	1,865,238	ソフトウェア受託開発
日本証券テクノロジー株式会社	1,511,488	ソフトウェア受託開発

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
55,275	14,043	69,318

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,592,862	ソフトウェア受託開発
株式会社野村総合研究所	1,933,156	ソフトウェア受託開発
みずほ証券株式会社	1,895,311	ソフトウェア受託開発
株式会社NTTデータ グローバルソリューションズ	1,358,047	ソフトウェア受託開発

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	753円66銭	931円72銭
1株当たり当期純利益金額	195円74銭	237円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	184円70銭	225円04銭

（注） 1. 当社は、2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,743,038	2,126,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,743,038	2,126,012
普通株式の期中平均株式数(株)	8,904,812	8,954,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	532,156	492,945
(うち新株予約権(株))	(532,156)	(492,945)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。